

「世界の「イスラム」問題への取り組み——米国と欧州を訪問して」

笹川中東・イスラム基金事業室 室長 辰己雅世子

今回のコラムでは、新たな事業分野である「イスラム」に関する調査出張を踏まえて、その成果や所感を記すこととしたい。筆者は2017年下旬、米国東海岸—ワシントンDC、ボストン、ニューヨーク—で米国国務省を始めとする政府機関、シンクタンク、ハーバード大学などの学術機関を、6月初旬イギリスのオックスフォード大学や欧州委員会など、欧州のイスラム研究、政治外交、行政の中心的地域をそれぞれ訪問した。

これらの出張では、「イスラム」問題を特定の地域の問題としてではなく、グローバルな視点から調査することに焦点を当て、特に、学界及びNGOその他の知識層が「イスラム」問題に関してどのような見解を持ち、どのような問題意識の下でいかなる対策や研究活動を行っているか、またこのようなイスラムに関する研究が現実の行政や外交、NGO等の現実の活動にどのように活かされているのか、どのような活動や政策立案を行っているかなどを調査した。同時に、欧州がリードするイスラムに関する平和構築活動等の分野で、欧州の政策担当者が日本の参加に関して、どのような期待や懸念を持っているのかを把握することも重要な課題であった。

イスラム問題に対する世界の共通認識/潮流

ここでは、今回の出張で見えてきた中東問題やイスラム問題に対して、欧州、そして世界が何を考えているのか、その大きな流れ、潮流というべきものについて取りあげたい。概して、テロ活動や難民問題に揺れる欧州では、従来にも増してより具体的な、また実践的な政策を「意識して」実施しようとしている。そうした政策は長期的、かつ包括的な取り組みであり、これは従来の「イスラム」問題への取り組みに対して欧米の政策担当者の中で大きなパラダイムシフトがあったことを示唆している。その新しいパラダイムを形成しているポイントを以下に述べる。

1) 9.11 以後の意識の変化＝イスラムの多面的包括的理解

- ・9.11 以後、国家のセキュリティ政策立案において、イスラム問題が間違いなく最優先課題と見なされるようになった。そして、イスラム問題は、多面性を持つ問題であるという共通の認識が現れた。その多様性は広義には中東地域などを指す対イスラム圏への外交政策、より狭義な身近な問題としては、自国に抱えるイスラム教徒をどうするか（ガバナンス）、彼らの宗教であるイスラム教の中身や解釈の問題などを深く理解する必要性などから構成される。
- ・さらにイスラム圏の内部でもパラダイムシフトがあったことは、9.11 が如実に示している。それは西洋対イスラムという十字軍の時代からの敵対の構図のリバイバルを意

味し、自分たちの宗教を脅かす西側の政策 (i. e. War on Terror by Bush) = 脅威という、西側先進国を「敵」とみなす” new narrative” が生まれたことを示唆する。

2) Vicious Cycle

セキュリティ問題として、イスラムを敵対視する姿勢は、逆に政治的な興味を持たないイスラム教徒にプロ・イスラムの意識を植え付け、反体制派の人口を増やしていくことになり、過激派の思うつぼであるということが、多くのミーティングで指摘された。さらにこうした問題点を指摘している有識者の共通認識として、テロを引き出す要因が、「イスラム」問題だけではなく、社会における格差や差別などにも因るといったものであり、これは、筆者が立てた仮説にも合致する。従って宗教の因果関係が1つの問題にどのくらい関わるのかを見極めていく努力が必要であり (right-sizing religion)、そのための様々な試みが行われ始めている。

3) 宗教を理解することの重要性⇒宗教が政策立案の主要な要素に

・このパラダイムシフトの根底には、これまではあいまいにしてきた宗教の問題を正面から取り上げる姿勢、並びに、宗教そのものやそれがもたらす影響等が、問題の理解や解決のための重要なフレームワークであると捉える姿勢が存在する。また、イスラムだけを特筆するのではなく、宗教全体を人々の意思決定や行動に大きな影響を及ぼす要素として捕らえることで、イスラムを相対化し、さらに文化や経済と同様宗教も問題解決のための主要な一要素であるということも示唆している。さらに重要なことは、こうした姿勢が外交政策のみならず内政問題にも適応されているということである。このことは、内政・外交の政策当局がイスラムを含む宗教に関する見識を持ち、さらにこの見識を政策的な対応のフレームワークに実際に入れ込むことが必須であるという認識に繋がるのである。

イスラム理解とは何を意味するのか。

イスラムのイメージはその教えがテロ活動の直接的な要因であるというものがある。しかしながら、実際のテロ事件に関する詳細な調査、さらにはより広義な現代イスラム研究や都市に住むイスラム教徒の調査などから、宗教と暴力の関係は非常に複雑であり、きちんとした因果関係をその両者の間に打ち建てることはできないことがわかっている。ある暴力を伴う過激主義の事例では宗教が一番の動機ではない一方、他の事例では宗教の果たす役割がより大きい場合もある。従って一つのテロ行為に、どの程度宗教が要因になっているのかいないのかをきちんと見定めることが重要だと指摘されている。

さらにイスラムは一枚岩ではなく、多くの宗派や学派、解釈があることから、こうしたイスラム内部の多様性 (diversity) を理解することの重要性も指摘されている。

宗教問題への理解に対する具体的な取り組み

”Religions and the Practice of Peace”

米国に於ける一つの取り組みとして、ボストンのハーバード大学神学部のイニシャティブを紹介する。

2014年に北アイルランド出身の新学長である David Hempton 氏が始めた「宗教と平和構築」は、その初期段階にあるが、宗教が果たしうる重要な役割--例えば、個人やコミュニティへ精神的なリソースを提供する、他との肯定的な関係を作る素地を与える、幸福なまた公平で平和な社会を創る--等への理解を強化し、宗教を使って、平和構築への流れを創ることを目指している。神学校という神学的な探究にいそしみ、象牙の塔に籠って外界とのコンタクトではなく神とのコンタクトを追求することがその使命だと理解していたが、象牙の塔から出てきて宗教を通じて外界とつながる努力を実際に始めていることは興味深かった。現在は、まずハーバード大学の各学部に声をかけて宗教プラスの学際的な研究を共同で行おうとしている。またその成果を実際の紛争解決に役立てようと計画している。

“Forward Thinking”

・他方、実際のテロや難民に苦しむヨーロッパでは、もっと実践的、現実的な取り組みを行っている。たとえば、英国ロンドンにある国際NGO、“Forward Thinking”は、北アイルランドでの平和構築の経験を使って、敵対する国やグループの間で対話を創る努力をしている。具体的には、欧州の外相級を集めて中東の政府高官と共通の問題について意見を交換するプラットフォームを作っている。また“Religious Literacy”をキーワードに中東と欧米の政府に向けての出版を行っている。

・さらにイスラム問題はスタティックではなく、ダイナミックに日々動いているが、このことを認識して、ヨーロッパでは変化する1つ1つの動向に対してのアプリケーションを常に考えようとする姿勢があった。

・こうした背景から、現代世界の潮流として、政策立案には、宗教に対する素養が不可欠という認識があることがわかる。欧州委員会ではEU諸国の外交官に、イスラムも含む宗教についての集中講座/研修プログラムを定期的実施している。

日本への強い期待

欧州のイスラム問題への取り組みに関して、今回の出張では総じて日本の参加への強い期待が表明された（特に欧州委員会）。この背景には日本は中東でネガティブな・汚れた歴史がない、戦火を交えていないという戦略的な立場と、日本、特に笹川平和財団は中立的な存在であるという認識があることが指摘された。さらに、欧州ではテロや難民など現実的な問題が連続して勃発しているが、解決が追い付かない、そしてある意味では行き詰まっているような面がある。歴史的な観点から、欧州は十字軍遠征の昔から Christianity と Islam という伝統的な対立の構図の中にはまり、そこから抜け出せないという側面も持って

いる。そこには埋められないギャップがある。日本がそれを埋める役目を担うという可能性もある。さらに上記の 2 者対立の構図に、日本のような第三者をもってきて、対イスラムプロジェクトの中立性 (neutrality) を高める狙いもある。もしくはこの 2 者対立の構図の見守り役 (witness) さらには仲介者 (negotiator) としての役割への期待ではないかとも思われる。

今後の方向

こうして見てくると、世界がイスラム問題に正面から立ち向かう真剣度がわかる。振り返って日本では、まだこうした問題意識や認識は少ない。日本では、近い将来難民の問題の勃発やテロによる犠牲者が出ないとは想像しがたく、むしろイラク、シリアから I S が一掃されつつある中、テロの舞台は世界中に拡大する可能性が高い。世界に遅れを取らないために、また日本を守るために、日本は何をするべきかを考える時が来たように思える。

日本はまず宗教の力に目を向け、社会に宗教がどのように根付いているか、宗教と行政の関係といった宗教問題の本質を理解することが必要である。しかし現実の問題に根差した、行動する財団としてただ勉強をするだけでなく、紛争解決や平和構築に貢献するという目的をもった、いわゆる出口を持った勉強をしたいと考える。その出口の一例として、すでに述べたように、欧州委員会では、イスラムを含む宗教の枠組みを通じてメディアに発信し、さらに外交官に宗教理解への実践教育を施している。またそれを国策として、内政、外政問題に反映させようとしている。このような趨勢を踏まえれば、日本においても宗教が外交政策、さらには経済や環境、文化など内政の政策立案を実施する際の主要な要素として位置付けられる時代が来ると思われる。SPF としては、そうした将来の展開に備えるための事業をこれから実施していきたいと考えている。